

ストップ消費税10% 日本共産党

暮らし、経済、財政こわす

消費税10%で年間負担増は13兆5000億円。景気と経済をいっそうの危機に陥れ、他の税収が大きく落ち込んで、財政もさらに危機的になります。暮らしも経済も財政も壊す、見通しのない道です。

消費税に頼らず財源はつくれます

第1の柱 社会保障の段階的充実

第1段階「社会保障再生計画」

- 医療費窓口負担・国保料の引き下げ
- 「減らない年金」にする
- 特養ホーム・保育園の待機ゼロ

財源

- ▶大型開発・軍事費・政党助成金などムダにメス
- ▶富裕層・大企業に応分の負担を(12~15兆円)「富裕税」「為替投機課税」「環境税」

第2段階「先進水準の社会保障」拡充

- 最低保障年金制度の確立
- 医療窓口負担・介護保険料をゼロに
- 大学学費の引き下げ、無償化へ

財源

- ▶累進課税強化の所得税の税制改革
- ▶国際協調で法人税引き上げ(6兆円~)

第2の柱 国民所得を増やす経済改革

- 人間らしく働ける労働ルールの確立
- 中小企業と大企業との公正な取引ルール
- 農林水産業の再生、食料自給率の向上
- 原発ゼロ、自然エネルギーへの転換
- 「安心子育て社会」―「少子化」の克服

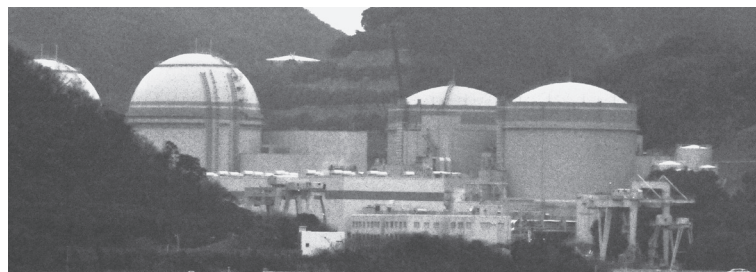
大企業の260兆円の内部留保を還流

日本共産党は、①ムダの一扫と「能力に応じた負担」をつらぬいた税財政改革で財源を確保し、社会保障を充実②国民の所得を増やす経済改革―この二つを同時並行で進め、財政危機打開も実現するという「提言」を発表しています。

2030年頃には基礎的財政収支黒字化、
対GDP比長期債務残高を減少に

折り目

無謀！原発再稼働



関電大飯原発(3、4号機は左側の球形)

安全抜きでの政治判断

野田政権は、関電大飯原発3、4号機をはじめとする原発再稼働の前提となる「安全」基準を決めました。再稼働をやりやすくするためだけの内容で、安全抜き。「再稼働先」は許せません。

福島事故の原因わかってないのに…

そもそも福島原発事故の原因究明もできていないもど、なぜ「安全」基準などつくれるのでしょうか。

あの保安院が“安全対策”とは…

「やらせ」を行って国民の信頼を失った原子力・安全保安院が基準をつくり、政治家が再稼働を政治判断する…。そのこと自体が間違っています。

再稼働先にはありきは許せない 日本共産党

〔近畿比例〕



こくた 恵二 党国対委員長



宮本 たけし 衆院議員1期



清水 ただし 党大阪府副委員長



堀内 照文 党兵庫副委員長

日本共産党は衆院比例近畿ブロック予定候補左の4人を先頭に全力をあげます。

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2012年4月号外 No.2

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。